

東部フロンティアに注目するプーチン政権 : 2006年のロシア極東

著者	望月 喜市
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2007年版
ページ	[633]-650
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002596

東部フロンティアに注目するプーチン政権

もちづき きいち
望月 喜市

概況

2006年のロシアは、プーチン政権2期目の折り返し年に当たる。プーチン政権は、次期政権への引継ぎ体制の仕上げ過程に入った。2006年末最後の閣僚会議でプーチン大統領は次のように今年を総括した。「2006年の経済は引き続き好調を維持した。GDPは6.9%（前年6.4%）伸び、年初来の株価は65%上がった。国民の可処分所得は前年比11.5%増、年金は実質5.3%増加した。固定投資は国内資本でも外国資本でも目覚しく伸び、直接外国投資(in-flow)は55.5%増加した。この数字は悪くない。2006年に作成された、今後数年間のエネルギー分野での政府政策の決定は、ロシアにとり重要かつ困難なものであったが、同時に国内的にも国際的にも責任を伴うものであった。WTO加入に関する主要パートナーとの協議は完了した。既存の数航空会社(を統合する)「統合航空機製造会社」を設立するための法的作業は終わった。発展銀行が創設された。これはインフラ・プロジェクトとイノベーション・プロジェクトを資金面からサポートするものである。投資基金の枠内で9つのプロジェクトがすでに始動している。ベンチャー基金も創設されたが、これは間もなく始動する。2007年度の最優先課題として人口減少問題への取組みがある。2006年度にはかなり急速に必要な政府決定と議会による法制化が行われ、それらは2007年年初から機能し始めている。2007年の経済・社会分野での政府の課題として、経済成長の新プラン(多角化)の設定、成長ポテンシャル(インフラ整備・技術革新投資など)の引き上げ、国民の福祉の引き上げなどがある。」(大統領公式サイトより、カッコ内は引用者注)

国内政治

選挙の季節に突入

2007年12月には下院選挙があり、ついで2008年3月には次の大統領の選出が行

われる。プーチン大統領は、高い支持率を最後まで維持し、次期政権に自己の築いた「大国ロシア」をゆるぎないものとして引き渡そうと考えている。そのための手段として、2007年2月15日、保守・愛国派のセルゲイ・イワノフ(副首相兼国防相)を第1副首相に抜擢し、前任者ドミトリー・メドベージェフ第1副首相と、同格のレベルで政治手腕を競わせることとした。メドベージェフは、リベラル経済派で天然ガス独占企業ガスプロムの会長を務める。イワノフは航空機製造会社社長で、軍需産業が主な基盤である。

汚職との戦い

プーチンを悩ます大きな内政問題のひとつは、官僚の汚職問題である。これは、国家機関や大企業に対する市民の信頼を失わせ、まじめに働く気風を麻痺させてしまう。1992年10月以降の国有企業の民営化過程で、一部の官僚と企業は国家財産を二束三文で横領した。このときの後遺症とソ連時代の官僚特権の伝統とがあいまってロシアは、世界でも有数の汚職国家としてランクされている。腐敗の排除はプーチン大統領にとって就任以来の課題である。「巨万の富をもつ財界人と、あらゆるレベルの官僚が、相互の特別な関係から不法な利益を引き出そうとするな

ら、国家はそれを見逃さないことを知るべきだ」(大統領教書、5月10日)。

軍事改革

ロシアの安全保障の要である軍事力(軍人、武器、軍事技術)における悩みも深い。まず人口の減少傾向で徴兵適齢期人口の確保が困難になっている上、徴兵逃れが多く、新兵いじめも後を断たない。職業軍人の比率を次第に高める方針だが、そのための資金は十分でない(現在2年間の徴兵期間は、2007年1.5年、2008年1年と短縮、2010年以降は徴兵制が廃止され職業軍人制度に移行する予定)。武器類の老朽化とその更新の遅れも大問題だ。2006年の教書演説では多くの部分をこの問題に当て、大規模な軍事技術兵器の調達を開始された。このなかには戦略兵器(最新型ミサイル)を搭載した2隻の原子力潜水艦の建造計画などが含まれている。

チェチェン問題

2006年、バサエフが殺害され(10月)、チェチェン情勢はある程度鎮静化した。ラムザン・カドイロフ首相(30歳、父親のアフメド・ザカエフは2004年5月に暗殺されたといわれる)は、アルハノフ共和国大統領との権力闘争に勝利し、彼に代わって(プーチン大統領の指名を受けて)チェチェン共和国大統領に就任する見通しである。カドイロフは、独立派武装勢力出身者を多く受入れた警察部隊を編成し、チェチェンに一定の安定をもたらしたが、「チェチェンは事実上の治外法権」との批判もある。今後、チェチェン国内の緊張は高まる可能性も否定できない。北カフカス地域は、行政が腐敗し失業率は高く、大勢のチェチェン難民は行き場を失い漂流状態で、ロシア中央政府は統制力を失っている。

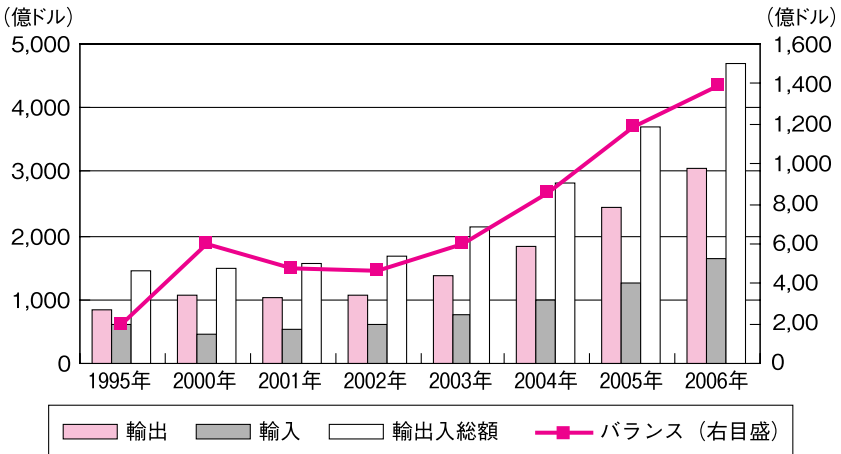
経

済

持続する好況

2006年ロシアの年間成長率は当初予想(6.2%)を越え、6.7%(2005年は6.4%、以下カッコ内は昨年の成長率)であった。7つの主要産業部門生産高は6.1%(5.2%)成長した。部門別に見ると、鉱工業3.9%(4.0%)、農業2.8(2.4%)、貨物輸送2.2%(2.5%)、小売商業13.0%(12.8%)、サービス売上8.1%(6.8%)の成長を見た。外国貿易は輸出入合計で4686億ドルを記録し、27.0%(31.5%)という高

図1 ロシアの商品貿易変動



(出所) ロシア統計局，2006年はロシア中央銀行。

い成長を示した。貿易黒字は1392億ドル，17.7%(37.9%)の増加であった(図1参照)。

固定資本投資は13.5%(10.7%)増加した。消費者物価上昇率は9.7%(12.7%)で10%以下に押さえることに成功した。実質可処分所得は10.0%(11.1%)の上昇，1人当たり平均名目賃金は1万736ドル(約5万円)，実質賃金の上昇は13.5%(12.6%)であった。公式登録失業者は前年比で4.9%(6.3%)低下した。以上の数字を見る限り2006年のロシア経済は，前年に引き続き良好な成果を挙げたといえる。

ロシアの国家対外債務(パリクラブ——国家レベルの対口債権国クラブ)は，2006年初年頭で残高が約800億ドルであったが，年央までに前倒しで完済した。中央銀行の外貨準備高は，2006年年頭で過去最大の1822億ドル(2005年1年で577億ドルの増加)になった(2007年初頭では3000億ドルを超えた)。貿易黒字の趨勢から見て，今後数年間は増加するものと見られる。金産出国(世界第2位)ロシアにとって金の国際価格の上昇も追い風になっている。

外貨獲得の源泉となる貿易黒字は2002～2006年の5年間，年平均24.6%という驚異的拡大を示した。貿易黒字に最大の貢献をしたのは，炭化水素燃料の国際価格の高騰にあるが，その価格下落に対する安定化措置として2003年に安定化基金が制定された。この基金も急速に増加し，2007年初頭では約900億ドルに達した。

投資基金は2006年に導入され、国家的優先投資対象に支出される。2006年ではまだ260億^{ユーロ}(約10億^{ドル})と小規模であるが、2007年1260億^{ユーロ}(約48億^{ドル})、2008年1110億^{ユーロ}(約42億^{ドル})と増える予定である。極東・東シベリア関係では、アンガラ川下流地域総合開発(総額3587億^{ユーロ}の9.5%にあたる342億^{ユーロ}を基金から支出)、チタ州鉄道建設(1414億^{ユーロ}の31%にあたる445億^{ユーロ}を基金から支出)などが採択された。

投資環境の改善に伴い株式市場は活況を呈し、資本逃避していた資金が母国に還流するようになった。2004年には、直接投資の流入が流出を超えた。2005年、2006年もこの趨勢は継続している(2005年の流入148億^{ドル}、2006年の流入287億^{ドル}、流出180億^{ドル}、ネット流入108億^{ドル}であった。露中銀の国際収支バランスによる)。2006年、対ロシア直接投資の国別順位を大きさの順に並べると、キプロス98億^{ドル}、イギリス70億^{ドル}、オランダ66億^{ドル}、ルクセンブルク59億^{ドル}、ドイツ50億^{ドル}、フランス30億^{ドル}などで、日本は6億9500万^{ドル}であった。直接投資累積額は1429億^{ドル}(2006年末現在)、そのうち国別順位は、キプロス323億^{ドル}、オランダ235億^{ドル}、ルクセンブルク229億^{ドル}などである。日本の順位はかなり低い(2006年末現在日本の直接投資累計額は27億2500万^{ドル}で全体の1.9%、10位)。

金融・投資分野の問題点

2006年の実体経済と金融は上記のように前年に引き続き好調を継続しているが、その背後にある構造的側面では、かなり深刻な問題を含んでいる。金融・投資分野の問題点として以下の5点が挙げられる。

第1に、設備の老朽化と低い更新速度。10年に及ぶ経済危機の時期、投資が極端に低下したため、生産設備の平均使用期間は21年にまで伸びている。早急に老朽化設備の更新と革新投資を大量に実施しなければ、成長力を維持できないといわれている。

第2に、低い投資比率(GDPに占める固定資本投資比率)。ロシアの投資比率は約20%である。ロシアのように、生産設備の老朽化が激しい上、産業構造が採掘産業のような重厚長大型産業中心の経済では、投資比率が30~35%ないと年率2~3%の成長を維持できない。

第3に、民間の資本蓄積は僅少。銀行の資産全体はGDPの48%程度でしかない(多くの先進国では200~300%)。そのうえ、積立式年金基金は事実上存在せず、保険会社も豊富な資金を蓄えていない(その規模は250億^{ドル}程度)。投資信託も遅れている(その規模は150億^{ドル})。現在のロシア全体の投資総額は約1800億^{ドル}とい

われているから、各種金融機関の資本蓄積の規模が如何に小さいかがわかる。

第4に、資本市場が未成熟。ロシア企業の投資財源構成は、自己資金が70%程度で、金融機関からの融資は10%程度でしかない。残り20%は外国からの調達となっている。

第5に、プラス面では資本蓄積のポテンシャルが高いことを指摘できる。民間金融機関の制度改善・整備が進むにつれ、資金蓄積速度は上昇している。民間資本の母国還流や、外国証券市場での起債行動も加速化してきた。外国直接投資受入額は急速に伸びている。最近の貿易黒字は1300億ドル規模を超えている。一方、公的資金の分野では、金・外貨準備が3000億ドル、安定化基金900億ドル、2006年の国家予算黒字は870億ドル(GDPの約8.5%)などである。2005年GDPはIMFによれば購買力平価ベースで1兆5800億ドル(世界10位)であった。複数の国際格付会社によるロシアのランキングは近年引き上げられており、既に投資適格となっている。しかし、金融の実力で西側に追いつくためには、5～10年はかかるとも見られている。

東を向くプーチン政権

ロシアの西部フロンティアの相対的安定に伴い、プーチン政権は、中国の巨大な影、インドの台頭などを中核とする東のフロンティアのダイナミズムに注目し始めた。ロシアがユーラシアの大国であるためには、欧州でのプレゼンスだけでなく、アジア・太平洋経済圏への参入と、そこでの確固たるプレゼンスが不可欠である。そのための参入拠点として極東が再評価されるようになった。

冷戦時代、極東は軍事的フロンティアとして中央政府にとって価値ある地域であったが、東西冷戦の終結とロシアの市場経済化政策によって、極東はモスクワにとって遠い存在になった。それでも、中央政府が極東を見限ったわけではないことを示すため、極東発展計画は過去何回か作成された(1987～2000年、1996～2005年、2002～2010年)。しかしこれらすべてにおいて、中央政府は自ら決めた予算投入額を遥かに下回る予算しか支出しなかった。実績が計画軌道を大きく下回っていることがはっきりし始めると、それを糊塗するため次の計画を立案して課題解決を先送りしてきた。上記計画が互いに重複していることは、そのことを物語っている。2006年になってこのやり方に変化が見られた。2006年12月にプーチン大統領の主宰の下で安全保障会議が開催され、新しい、つまり4つ目の「極東発展プログラム：2008～2020年」を策定することが決定された。草案では、12

年間に3357億ドルを投資し、極東地域総生産を13倍にするというのである。この草案は現実的検討が加えられ近く公表される予定だが、責任を伴う数字がどう確定されるか注目したい。

「極東—ザバイカル：1996～2005年，2010年」(1996年4月、「大統領プログラム」)は2002年に一層の改善が図られたが、イシャーエフ知事(ハバロフスク地方)は、極東国際経済フォーラム(ハバロフスク市，2006年10月)でこの計画を取り上げ、ロシア極東長期発展戦略の基盤をなすものとして会議にアピールした。

極東関連で連邦政府が2006年に公表したもうひとつの長期計画は「クリール諸島社会・経済発展プログラム：2007～2015年」で、北方4島などの空港・港湾・道路などを整備し、住民の生活向上を図るものだ。これは、北方4島を日本に返還しない意思表示ともとれる長期計画である。

最近では、極東地方行政が管轄下の長期計画を軒並み作成し公開するようになった。これを促進したのは、地方の首長を公選制から大統領の指名制にしたことにも関係がありそうだ。立派な行政手腕を発揮しないと地位が危ないとの危機感を知事たちが抱くようになったとしても不思議ではない。サハリン州は「2020年までのサハリン州発展戦略」(2006年7月)、サハ共和国は「2020年までの共和国発展戦略」(2006年8月)、沿海地方は「沿海地方社会・経済発展戦略：2004～2010年」(2004年)、ハバロフスク地方は上記計画のほか、「2010年までのハバロフスク地方のガス化計画」などを策定している。

活発な国際会議の開催

2006年、連邦規模の国際会議が次々と極東で開催された。ハバロフスク市では、2005年に第1回極東国際コンGRESSが開催され、奇数年に継続されるということであったが2006年には、ほとんど同じ主旨の国際会議、極東国際経済フォーラム(2006年10月)が開催された。サハリン州は、国際会議、サハリン石油・ガス会議(ユジノサハリンスク市，9月27～28日)を誘致した。この会議は、サハリン2プロジェクトをめぐる工事中断事件の最中でもあり、国際的な注視を集めた。ウラジオストック市は大規模な国際会議，“The 11th British Universities Siberian Studies Seminar (BUSSS)”(2006年9月11～15日)を誘致し全市をあげて歓迎、シベリア・極東問題を討議した。8月24～25日には、第1回国際漁業者大会(ウラジオストック市)が開催された。年を越した2007年1月28日ウラジオストックの会議で、プーチン大統領はアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議を2012

年にウラジオストックに誘致する意向を表明した。約1000億^{ドル}(約4570億円)をかけて準備を進める。大統領はこの日、フラトコフ首相を議長とする極東地域発展のための国家委員会を設立する大統領令に署名した。フラトコフ首相は、2007年2月28日に開催された第2回日ロ投資フォーラム(東京)の帰途、ウラジオストックに立ち寄り、極東自治体の首長を招集して、極東地域開発とAPEC会議招致に関する会議を開いた(3月1日)。

2006年にはサハリン1の天然ガスパイプが、コムソモリスク経由で、ハバロフスクに届き、ガスの使用が開始された。今後、ウラジオストック向けにガスパイプは延伸される(2010年までに実現予定)。また、東シベリアー太平洋幹線石油パイプラインの第1期工事が起点となるタイシエツトで着工された。

サハリン大陸棚開発の最大手サハリン2は、石油とガスの2系列のパイプでサハリンを縦断し最南端のプリゴドノエに運び、2007年に石油の通年輸出、2008年からLNGによる日本を中心とする輸出を予定しているが、2006年10月ロシア天然資源監督局から環境破壊を理由に工事承認取り消しが通告された。この事件には、環境と開発、利権(ガスプロムへの権益譲渡交渉)、PSA(生産物分与協定)を巡る利益分配の扱いなどの諸要素が複雑に絡んでいる。

この工事差し止め命令は大きな反響を呼んだ。ガスの買主側の大部分は日本の大手電力・ガス会社であり、供給の遅れは、大きな経済的損失と社会的信用の喪失につながる。全面ストップになれば、日本のLNG工場建設請負業者の損害は莫大なものになる。さらにこの問題はサハリン2関連事業者だけの問題ではなく、日本やEC諸国にも影響を広げ、ロシア燃料買付けへの不信感が急速に広がった。

ラブロフ外相は2006年9月27日、ユジノサハリンスクでの国際会議、サハリン石油ガス2006(日欧米の石油関係

者やロシア当局者400人以上が参加)で演説し、「環境調査は事業免許を剥奪するものではない。PSAの修正や外国企業のエネルギー産業からの締め出しといった憶測には根拠がない」と述べた。

2006年12月21日、関係3社(ロイヤル・ダッチ・シェル、三井物産、三菱商事)はガスプロムに株式の過半数を譲渡することで合意した。譲渡額は3社合計で74億5000万ドル(約8800億円)。合意内容は、(1)3社が株式の計50%プラス1株をガスプロムに譲渡する、(2)事業コスト増大の一部をロシア政府が承認、ガスプロムも負担する、(3)外資優遇策である生産分与協定(PSA)の枠組みは維持するなどである。サハリン2の事業主体であるサハリンエネルギー社にはシェルが55%、三井物産が25%、三菱商事が20%出資しているが、今回の合意で、株式のシェアは、ガスプロム50%プラス1株、シェルが27.5%マイナス1株、三井12.5%、三菱10%となる。3社は譲渡した株式代金74億5000万ドルを現金で受け取る。ガスプロムは、これまで持たなかったLNGの技術を手に入るほか、LNGを使って東アジアやアメリカなどの市場を開拓する重要な足がかりを得た。

極東経済発展の重要な契機となる経済特区については、極東の熱い要望にもかかわらず、1件も採択されなかった。経済特区には、産業特区、ハイテク特区、港湾特区、観光特区のほか、テクノパークなどがある。極東は前2者には選定されなかったが、せめて観光特区の採択を希望した。しかし応募28件のうち、採択7件には極東はひとつも入らなかった。東シベリアでは、ブリヤート共和国とイルクーツク州が採択された。極東は次の港湾特区に希望をつないでいる。

対 外 関 係

発展する上海協力機構

2006年、中口関係の緊密化が進行した。中口と中央アジア4カ国(カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタン)が加盟する上海協力機構(SCO)は6月15日、創設5周年を記念した首脳会議を開き、地域の安全保障や資源エネルギー面での協力を両輪とする「5周年宣言」を採択した。その骨子は次のとおり。(1)国際的な核兵器不拡散に協力、(2)文化・伝統・政治体制の違いによる内政干渉を禁止し、社会発展の具体的モデルを「輸出品」にしない、(3)地域の平和と安定への脅威に即座に対応し、加盟国の利益を擁護する、(4)テロ・分裂主義・過激主義・違法な薬物の輸送販売を優先的に取り締まる、(5)エネルギー、交通・

運輸、情報通信、農業などの優先分野で具体的プロジェクトへの参加を歓迎する、(6)メディア分野で二国間・多国間の協力が必要。

6月14日、SCO加盟国の企業経営者達は、経済交流の拡大を話し合う合同組織「実業家会議」を設立した。この設立総会には、中国企業約70社、ロシア企業約40社、中央アジア各国の大手企業などが集まり、インフラなどを整備する共同事業(約20億ドル)に調印した。貿易・投資手続きの簡素化などの市場統合に着手し、経済圏の形成を目指す。第一弾となる中央アジアでの共同事業は、中国が資金援助や技術支援をする。具体的案件としては、(1)タジキスタン＝ウズベキスタン間の道路整備、(2)タジキスタンの高圧送電線敷設、(3)キルギスタン初のセメント工場建設、(4)カザフスタンの水力発電所建設などが挙げられている。中国は「10～15年で域内の貨物、資本、技術、サービスの自由な移動を実現する」ことを提唱し合意を得た。加盟6カ国を合わせて、面積3000万平方キロメートル超、人口約15億人(世界の約23%)、2004年のGDP約2.5兆ドル(世界の約7%)を占める巨大な経済圏をつくることを目指す。

口韓関係

10月12日、第7回ロシア・韓国合同経済・科学技術協力会議がソウルで開催され、宇宙ステーションへの韓国人飛行士の打ち上げなどが協議された。その他、カムチャッカ半島西側大陸棚開発プロジェクトに関連した口韓共同調査委員会が発足した。

日口関係

政治・外交分野では目だった動きは見られなかった。1956年日ソ共同宣言から10月19日で50年を迎えたのを機に同日、モスクワで「日口フォーラム」が開かれた(関係者約200人参加)。日本側「日口協会」(会長・鳩山由紀夫衆議院議員)、ロシア側「ロシア21世紀委員会」(代表・ルシコフ・モスクワ市長)が共催した。2005年日本外務省は、日露通好条約150周年を盛大に祝ったが(140以上の記念行事を開催)、それと対照的に今年の国交回復50周年記念を日本政府は無視した。鳩山団長の要請にもかかわらず、安倍首相は祝辞を送らず、式典には当初出席が予定されていたプーチン大統領、ラブロフ外相は欠席し、日本側も森元首相、河野衆議院議長らが欠席したため、盛り上がりえないまま終わった。

安倍晋三首相は10月18日、APEC首脳会議が行われたベトナム・ハノイで、

プーチン大統領と初の日ロ首脳会談を行った。北方領土問題については、過去の両国間の合意などに基づき、双方が受け入れ可能な解決策を模索し、精力的に協議していくことで一致した。

漁船拿捕・銃撃事件の衝撃

8月16日早朝、北方領土返還運動の拠点都市根室の沖合に引かれた日露「中間ライン」を越えて操業中の日本漁船が、ロシア海上警備隊に銃撃・拿捕され、乗組員1人が死亡するという不幸な事件が発生した。領土問題が未解決状態での北の海における安全操業の脆さが浮き彫りになった。ロシア側は「自国領、北方4島」と根室との「中間ライン」を国際法上の国境として一方的に設置し、このラインを越えれば、「国境侵犯」として検挙する方針を堅持。日本側はそれを認めていない。1998年になって「4島周辺の安全操業協定」が日ロ間で正式に国際協定として締結され、日本側は従来の「操業自粛ライン」(民間)の名称を「規則ライン」と変更し、(日本の)法的拘束力のあるレベルに引き上げた。さらに「カニかご漁操業許可水域」がこの地域にはある。これは、共同漁業権共有管理委員会が決めているカニかご漁許可区域で、カニかご漁は7月10日から9月20日までの73日間、北海道行政府によって許可される。事件を起した第31吉進丸は許可漁船のなかの1隻であった。したがって、日本側の規則に違反していたかどうかは、拿捕された時点での操業位置が許可水域内であったかどうかという点にかかっている。日本側での容疑は密漁ではなく、許可水域内操業違反(北海道海面漁業調整規則違反)に関する容疑である。この実地検証が2006年10月19日根室海保によって、船長証言の海域を搜索したが、この日はカニかごを発見できなかった。

対ロ関係では「日ロ安全操業協定」(1998年締結)が問題の焦点になる。中間ラインのロシア側海域での日本漁船の操業が「密漁」にならないケースのひとつは、貝殻島コンブ協定に基づくコンブ漁である。もうひとつは、「日ロ安全操業協定」の枠内での操業である。これによって、裁判の管轄権など主権にかかわる問題を棚上げし、一定の条件下でロシア主張領海内での操業が可能になった。具体的には、この協定に基づきロシア側から確認書を得た漁船だけが、毎年決められる魚種(2006年はタコ、ホッケ、スケトウダラ)と総枠漁獲の枠内で漁獲することが出来る。日本はロシアに水産資源保護協力金(2006年2130万円)を支払う。吉進丸は確認書を受けていないこと、禁じられたカニを取っていたことで、ロシアの法律によれば「密漁」に該当する。ロシア側は、ロシア領海内で起きたきわめて悪質な

「領海侵犯」と「密漁」として起訴，有罪判決を下した。この船長は帰国後，現地裁判での証言を否定する発言を行ったが，2007年2月段階で，許可水域を越えて操業したことを認める供述をした。

躍進した日ロ経済

日ロ経済関係は2006年，記録的な進展を見せた。日ロ貿易総額は対前年比で38.3%増加し137億ドルであった(日本の輸出71億ドル，輸入67億ドル)。

トヨタのサンクトペテルブルグ進出にあわせて「第1回日ロ投資フォーラム」が同市で9月6～8日に開催された(日ロ双方の参加者は予定を2倍程度上回り600人，日本側は約250人100企業)。日ロ貿易は躍進したとはいえ，それぞれの対外貿易総額に占める比率は僅少に過ぎない(日本側1.2%，ロシア側2.9%)。ロシアへの外国累積投資全体に占める日本のそれは2006年末で1.9%27億2500万ドル(第10位)に過ぎない。アンドロソフ経済産業省次官によれば日本の対ロ投資ポテンシャルはもっとかなり大きいはずだという。

クレバノフ北西管区大統領全権代表は「サハリンの資源開発や自動車企業の進出はあるが，現状は低水準」と，貿易や投資拡大への期待を表明した。団長として参加した日本経団連の安西邦夫・日ロ経済委員会委員(東京ガス相談役)は，現在日本企業はロシアビジネスを有望と考えていること，ロシアに既に進出している日本企業もいっそうの強化・拡大を目指していることを述べるとともに「煩雑な行政手続きや官僚主義，汚職体質は，昨年11月のプーチン大統領来日の際に改善を申し入れたが，それ以降も変わっていない」と注文をつけた。参加した日本経済産業省欧州中東アフリカ課長は日ロ投資拡大のため，日ロ間の投資拡大に向けた的確なビジネス環境整備や，市場アクセスの簡素化，外資誘致政策の強化，などを提案した。

動きだした企業・銀行の対ロ進出

金融機関の対ロ進出も目立った。トヨタ，日産，三菱自動車の現地生産と，それに伴う日系企業の進出に合わせ，邦銀のメガバンクもロシアに進出を開始した。三菱東京UFJ銀行は現地法人「ユーラシア三菱東京UFJ銀行」をモスクワに設立，2006年11月1日から営業を開始した。一方，みずほコーポレート銀行は2006年10月12日，現地法人「みちのく銀行(モスクワ)」の株式を100%買い取る契約を締結した。営業開始は2007年の夏前後と思われるが，この動きと並行して同行は

12月にモスクワ事務所開設の許可を取得、2007年2月からの開設を予定している。みちのく銀行はハバロフスクとユジノサハリンスクに支店を開設し、住宅ローンなどでロシア市民に親しまれてきた。みずほコーポレートがこうしたリテール業務を引き継ぐかどうかは疑問だが、とりあえず店舗は現状のまま維持されると見られている。三井住友銀行はロンドンに設立した「欧州三井住友銀行」が、モスクワに駐在員事務所を開設(2005年8月)することで、対応している。

野村グループは、日本の証券会社としては初めて、モスクワに2006年内に拠点(現地法人か支店)を設立し、企業の「株式発行などの資金調達や企業買収」の助言などの業務を本格展開すると『日本経済新聞』(2006年9月18日)が伝えた。

地域レベルでは、魚介類の輸入と中古車の輸出という貿易パターンが継続した。日本中古車輸出協同組合によると、2006年の日本からの中古車輸出台数は前年比21%増と過去最高。国別輸出先ではロシアが38万9000台で首位であった。

2007年の課題

好調な経済成長を最大限活用して、取り残された社会的諸問題の解決を図る課題がある。たとえば、所得格差(家計間、地域間)の解消、住宅ローンの利率引き下げと住宅融資の3倍化、農業技術の向上と農業機械購入支援、「教育」の国家プロジェクト推進、高等教育機関への最新の内外設備の導入、職業教育の充実、大学の客観的格付け基準の設定、企業サイドからの教育クレジットの拡大、保健の国家プロジェクト推進、予防医療と最新医療器械の導入などが当面の課題である。

人口問題も深刻だ(図2～3、表1～2参照)。ロシアの人口は毎年70万人減少している。減少を食い止めるためには死亡率の引き下げと出生率の引き上げが必要だ。国家プログラム「健康」の推進、心臓血管疾病の予防と治療、代用アルコールの密輸入や密造の防止なども実施されている。人口を増加させるためには、母性、幼児、家族を支持する国家政策も必要だ。1歳半までの幼児手当の大幅な増額、第1子への手当を500%から700%へ(2005年)、2006年は1500%まで引き上げることのほか、出産休暇中の賃金受取額の引き上げや、就学前教育費の国家負担などが考えられている。外国に居住するロシア人の母国への任意の移住を促進する政策も取られている。

国家安全保障問題では、テロリストの脅威の防止や、核・化学・細菌兵器の拡散の防止という課題がある。ロシアの軍事予算は増加しているが、現在のところアメリカの軍事予算の25分の1でしかない。

図2 極東の人口動態(年初)

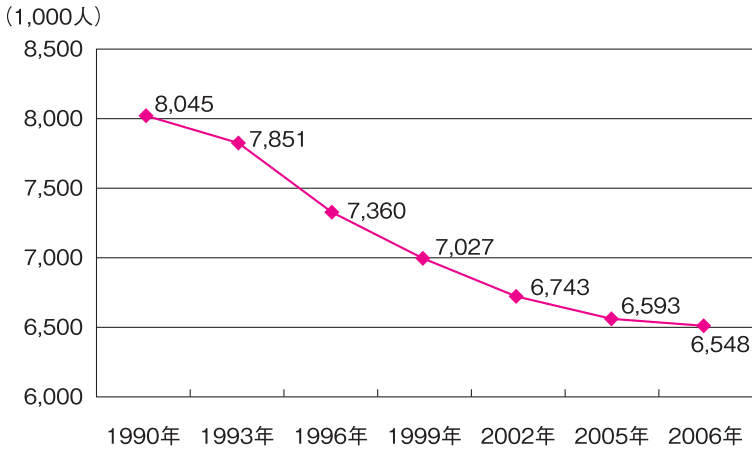
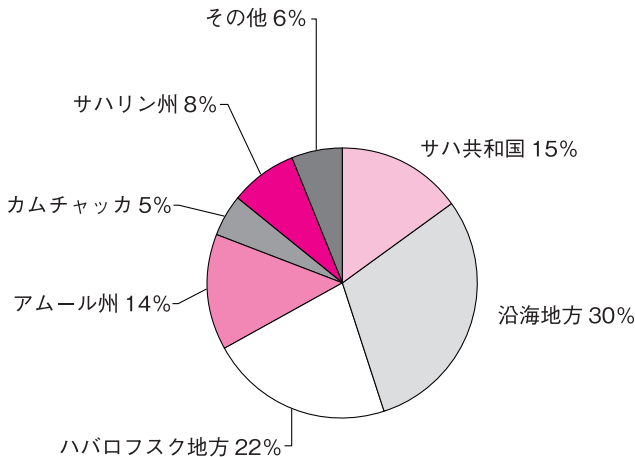


図3 極東自治体の人口比率(2006年)



2006年は「ロシアは異質か」という西側の疑問が大きく膨らんだ年であった。民主主義、市場経済、報道の自由、基本的人権といった西側の価値規範が、ロシアでは大きく損なわれつつあるという見方が年間を通じて拡大した。このような疑問は、反体制派記者A・ポリトコフスカヤの殺害事件や、年末に発生したりトビネンコの毒殺事件をめぐって最高潮に達した。ロシア側はこうした西側批判に対する防戦に躍起となった。自らの民主主義を「主権民主主義」と規定し、ロシアに

表1 極東人口の流出入

(単位：1,000人)

	2004年		2005年	
	流入	流出	流入	流出
極東全体	118,857	141,466	113,900	135,499
サハ共和国	20,288	24,671	19,113	24,197
沿海地方	28,432	33,647	24,784	29,391
ハバロフスク地方	23,876	24,168	23,020	23,326
アムール州	24,039	26,768	25,170	27,378
サハリン州	7,540	10,762	7,192	10,148
その他	14,682	21,450	14,621	21,059

(出所) RAS 経済研究所(ハバロフスク市)。

表2 ロシアの人口変動(年初)

(単位：100万人)

1989年	1993年	1996年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
147.0	148.6	148.0	146.3	145.6	145.0	144.2	143.5	142.5

はロシア独自の道があると述べそれは、それぞれの国がそれぞれの特徴をもつ民主主義と同じだと弁護した。ガズプロムやロスネフチの燃料政策は、政治的脅しの手段となっている、との西側の批判に対しては、石油・ガスの旧ソ連構成共和国への従来安い輸出価格こそが政治価格であって、ウクライナやベラルーシ向けの輸出価格引き上げは、世界市場価格に鞅寄せしているだけで、これこそ市場原理に即した行動であると主張する。

ロシアの統治形態はいわゆる「開発独裁」型で、上からのリーダーシップで改革が実行されている。垂直型の法の独裁、地方首長の任命制への移行、戦略産業なかならず炭化水素燃料産業への国家介入などは、西側の民主主義や市場経済とは異質のものだ。今後、生活水準の向上と制度の改善、シビリゼーションの深化が、この異質性を緩める方向に作用しよう。なかでも希望の星は、海外に留学したり、海外研修を受けた若い経営者たちだ。彼らは土日も惜しんで経営に打ち込んでいる。教育改革にも希望がもてる。もうひとつは情報ネットと携帯電話の飛躍的拡大だ。この分野で極東は、モスクワだけでなくその他諸国と対等の条件を獲得しつつある。

(北海道大学名誉教授)

1月6日▶サハリン2への融資に関連し、欧州復興開発銀行(EBRD)は環境評価を開始。

▶プーチン大統領、サハ共和国の指導部とサハ発展問題を協議。

14日▶「日ロ防衛交流と対話発展に関する覚書」に調印(モスクワ)。

17日▶石油パイプライン「東シベリア-太平洋」の主要鉱床(ベルフネチェンスコエ石油ガス鉱床)で、石油の採掘が開始される。

18日▶ロシア6地域の経済特区決定。極東地域はひとつも採択されず。

19日▶ビジネス・トラブル相談窓口を日ロ双方が開設。日本側は、経済産業省通商政策局ロシア室。

22日▶中古車の排ガス規制に自動車のディーラーが抗議行動(ウラジオストック)。

▶連邦特別プログラム「ロシア諸地域の社会経済発展の格差縮小(2002~2010年;2015年まで)」のための補助金提供手続きについて、政府決定。

23日▶ハバロフスク地方政府とガスプロムが協力協定を締結。

24日▶カムチャッカ州漁業関係者約600人、知事退陣や漁獲量割当の公開配分などを求めて州行政府前でピケ。

28日▶サハリン2が建設中の液化天然ガス(LNG)工事で、環境保護運動家らがピケ。

2月1日▶松花江からアムール川へ流入した化学物質の調査が開始される。

25日▶ハバロフスク地方のワニノ港で10万トンのタンカーへの石油積み込み開始。

26日▶個人が無関税で持ち込める商品重量を50キログラムから35キログラムへ引き下げ。

3月21日▶中ロが、エネルギー、金融、環境など15分野で「共同宣言」を締結。

29日▶国内で生産のない約800種の技術的

機材に関する輸入関税を撤廃。

31日▶フリステンコ産業エネルギー相、石油パイプラインの要所に石油精製工場増設が必要と発言。

4月28日▶タイシエツトで石油幹線パイプライン「太平洋ライン」の建設開始。

5月7日▶輸出で稼得した外貨の売却義務制度廃止。

10日▶プーチン大統領年次教書演説。演説の大半は内政問題と国防問題。

25日▶本年初のロシア側「ビザなし交流訪問団」根室港に到着。本年の訪問団受け入れは8回(約350人)の予定。

26日▶パイプラインの「東シベリア-太平洋ライン」は、バイカル湖北側400キロメートル迂回に変更決定。

6月10日▶国後島で携帯電話サービス開始(択捉島では昨年すでに開始)。

13日▶第10回サンクトペテルブルグ経済フォーラム開催。

15日▶上海協力機構(SCO)、「5周年宣言」(地域の安全保障や資源エネルギー面での協力など)を共同発表。

20日▶2020年までのサハリン州発展戦略に関する円卓会議がモスクワで開催。マラホフ・サハリン州知事も出席。

30日▶パリクラブ(主要債権国会議)で旧ソ連債務220億ドルの繰上げ返済議定書に調印。各債権国への返済は8月21日までに実施。

7月1日▶ロシア通貨ルーブルの兌換制限の完全撤廃。

3日▶モスクワ=ユジノサハリンスク間定期航空便を開設(アエロフロート)。

8日▶東シベリアの油田開発・採掘促進のため税制上の特典設置法を下院可決。

15日▶サンクトペテルブルグで主要国首脳

会議(G8)サミット。ロシアが初の議長国(～17日)。

16日▶G8サミットでエネルギー安全保障に関する特別決議を採択。

18日▶ガズプロムにガス輸出独占権付与(ガス輸出法に大統領署名)。

26日▶安定化基金から1000億^{ドル}超が、モスクワ=サンクトペテルブルグ高速道路、アンガラ川下流開発、タタールスタンでの石油精製施設などに投資される。

28日▶「東シベリア-太平洋」石油パイプラインの原油積出港、ベレボズナヤからコジミノ湾(ナホトカ近郊)に変更。

8月1日▶ロシアで「特別国境地帯」新設。9月以降この地帯に入るには、国境警備局が交付する通行証が必要。

▶ロシア全国貿易港の上期貨物取扱高は1.9963億^{トン}超(前年比2%増)。極東の港は3290万^{トン}(3.2%減)。

16日▶日本漁船(第31吉進丸)貝殻島付近の海域でロシア国境警備隊警備艇から銃撃を受け、甲板員1人が死亡。同船は拿捕された。

9月6日▶日ロ投資フォーラムがサンクトペテルブルグで開催。クレバノフ北西管区大統領全権代表、貿易や投資拡大への期待表明。安西邦夫・日ロ経済委員会委員長は、日本側の投資意欲を強調しながらも「煩雑な行政手続きや官僚主義、汚職体質の改善は進んでいない」と指摘。

25日▶プーチン大統領、イシャエフ・ハバロフスク地方知事と会談。同知事、新規到達のガスを使ったアルミ工場の建設を予定と発言。

27日▶サハリン石油・ガス会議(ユジノサハリンスク、～28日)。ラブロフ外相「サハリン産石油・ガスは、北東アジア(NEA)とアジア・太平洋(ATR)の統合プロセスに貢献

する」と発言。

10月3日▶漁船銃撃・拿捕事件の坂下船長に「領海侵犯」と「密漁」の判決。罰金等を支払い釈放された。船体は没収。

4日▶サハリン1石油輸出基地(ハバロフスク地方デカストリ)の完成を宣言。

5日▶極東国際経済フォーラム開催(ハバロフスク、～6日)。グルウィズロフ連邦下院議長は基調報告で「極東・ザバイカル地方の発展計画」「クリル発展プログラム」などの長期計画の予算が今後急増すると指摘。

▶サハリン産ガス幹線がハバロフスクに到達し使用開始。

6日▶三井物産、サハ共和国でウラン生産に参加。

▶舞鶴沖でロシア太平洋艦隊と海上自衛隊による合同訓練。

12日▶第7回ロシア・韓国合同経済・科学技術協力会議で宇宙ステーションへの韓国人飛行士の打ち上げなど協議(ソウル)。

▶西カムチャッカ大陸棚開発プロジェクト「ロ韓共同調査委員会」が発足(ソウル)。

16日▶ロスネフチと中国CNPC、合弁企業ポストークエナジーの設立協定に調印。

19日▶1956年日ロ共同宣言50周年記念フォーラム開催(モスクワ)。

11月18日▶日ロの両首脳、ハノイで会談。平和条約の締結と北方四島問題について交渉継続を合意。

12月20日▶ロシア安全保障会議で極東問題を討議し、極東発展に向けた国家委員会の設置を決める。

22日▶サハリン2交渉妥結。S2パイプ工事中断問題は、ガズプロムに権益の過半数を譲渡することで合意。